

国際会議等における情報収集

2015 年度の主な動き

<持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み(10YFP)>

- 2015 年はサステナブル公共調達(SPP)プログラムに 7 団体が加わり、参加組織数が 87 に増えた。
<http://www.unep.org/10yfp/Portals/50150/10YFP%20SPP%20Programme%20Partners.pdf>
- SPP プログラムの 2014 年～15 年の活動計画の終了に伴い、ワークエリア 2 カ年計画(2016 年～17 年)が新たに策定された。一部のワーキンググループ(WG)では主導機関の募集および資金提供を呼び掛けている。2015 年度中に以下の調査報告書が作成された。
 - “Monitoring Sustainable Public Procurement Implementation” (WG2A)
 - “Measuring and Communicating the Benefits of Sustainable Public Procurement” (WG2B)
 - “Using Product-Service Systems to Enhance Sustainable Public Procurement” (3A)
 SCP Clearinghouse E-Library (<http://www.scpclearinghouse.org/e-library-1.html>)
- 10YFP 信託基金(トラストファンド)の SPP 関連の支援先が決定し、南アフリカ、ウルグアイ、フィリピンの取組が始動した。
- 10YFP ステークホルダーの第 1 回世界会議が 5 月にニューヨークで開催された。会議では持続可能な開発目標(SDGs)およびポスト 2015 開発アジェンダの実施体制として 10YFP を推進することが議論された。また、10YFP のプログラムの進捗状況を確認するとともに、プログラム間の連携が提案された。
<http://www.unep.org/10yfp/Activities/10YFPGlobalmeetings/tabid/1060074/Default.aspx>
- 10YFP における大規模なプロジェクト(フラッグシッププロジェクト)のワークショップが 7 月にパリで開催された。10YFP の各プログラムがプロジェクト案を提示し、そのうち 9 つが第一次プロジェクトに指定された。
<http://www.unep.org/10yfp/Programmes/FlagshipProjectsDevelopment/tabid/1060899/Default.aspx>
- 2016 年版 SPP グローバル・レビューの作成に向け、調査チームが始動した。本調査では 2013 年版レビュー時よりも調査対象を拡大し、世界の SPP 政策の評価、各国の成果と課題、革新的な取組や動向を盛り込む予定である。

持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

- 2015 年 9 月にニューヨークで国連持続可能な開発サミットが開催され、持続可能な開発のための 2030 アジェンダが成果文書として採択された。アジェンダには持続可能な開発目標(SDGs)が含まれ、国連加盟国は 2030 年までの 15 年間に SDGs の目標の達成を目指すことが求められる。目標 12 に「持続可能な消費と生産の形態の確保」が掲げられている。

1 10YFP SPP プログラム

1-1 SPP プログラムの概要

「持続可能な消費と生産の10年計画枠組み(10YFP)」の最初のプログラムとして2014年4月に始動した持続可能な公共調達(SPP)プログラムは、リード機関であるUNEPおよび共同リード機関である韓国環境産業技術院(KEITI)とイクレイ-持続可能性を目指す自治体協議会がコーディネーションデスクを担当し、プログラム全体の調整やマルチステークホルダー・アドバイザー委員会(MAC)メンバーへの連絡等の業務を行っている。

SPPプログラムの目的は、SPPの事例づくりおよび現場での導入支援であり、これらの目的に沿って4つのワークエリアから成る活動計画が策定されている。各ワークエリアにはサブグループとしてのワーキンググループ(WG)があり、本年度は複数のWGが活動の成果を報告書にまとめた。また、報告書の作成が終了したWGでは、活動の第2段階として2016年～2017年の活動計画が検討されている(図1)。

SPPプログラムは活動開始から約2年が経過し、2016年2月の時点で40カ国以上から政府、国際機関、NGO、コンサルタント、民間セクター、専門家等87の組織や個人が参画している(図2)。

1) ワークエリア2カ年計画

SPPプログラムのワークエリアに関しては、2016年～2017年を対象期間とする2カ年計画が新たに策定された。ワーキンググループ(WG)の主導機関および財務状況は以下の通りである。

◆主導機関が決定し、資金調達が確約されているWG

1A : SPP 入札の導入と影響評価(ICLED)
3C : SPP における中小企業の参加(CEGESTI)
4B(2) : SPP と環境ラベル、持続可能な基準の連携強化(ISEAL Alliance)
4C : 資源効率の良いビジネスモデルと循環経済の促進(オランダ政府環境省)

◆主導機関は決定しているが、追加の資金調達が必要なWG

2A : SPP の導入・実施のモニタリング(Ecoinstitut)
4A : サプライチェーンの持続可能性促進(スウェーデン EPA)
4B(1) : SPP における環境ラベル、持続可能な基準の実践的利用の促進(スウェーデン EPA)

◆ワークプランの第2段階として、順次参加者の募集を行うWG

2B : 影響評価と利益の情報共有
2C : 成功事例の促進
3A : 価格障害対策とライフサイクルコスト(LCC)の促進
3B : 法的問題および貿易障害の特定と解決策の促進
4D : 優先部門向け購入手引きの策定

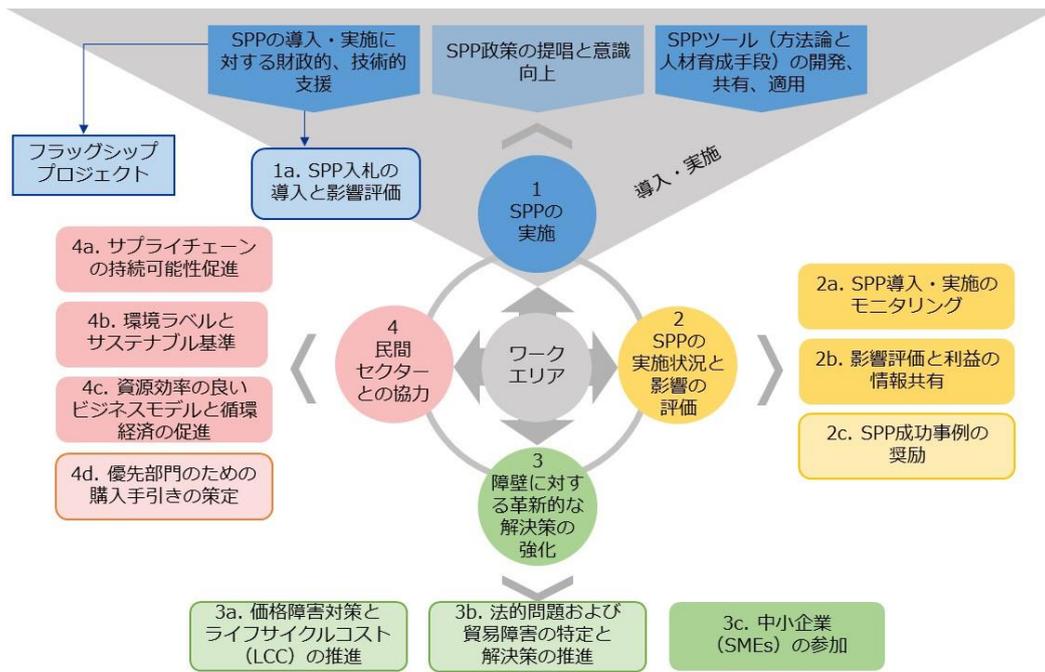


図 1. 10YFP SPP プログラムのワークエリア(2016年～2017年)

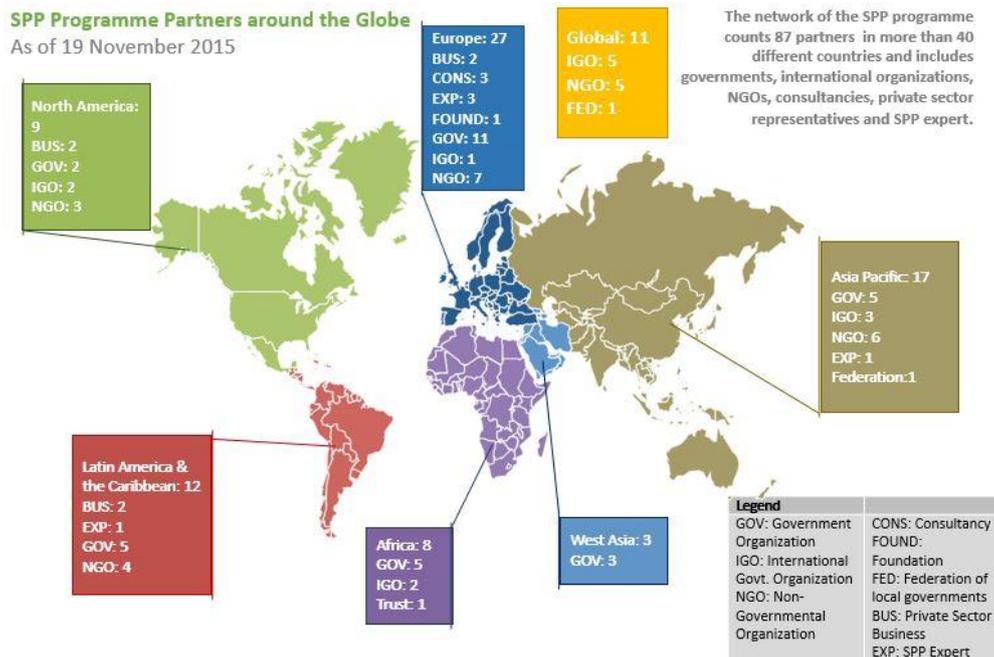


図 2. SPP プログラムパートナーの分布(出典: UNEP 10YFP SPP Programme)

SPPプログラムの核となる活動は、ウェブサイト(SCP Clearinghouse)を介した SPP コミュニティーの設立、隔年で開催する SPP フォーラム、SPP/GPP の実施状況に関する隔年の評価報告の 3 つである。特に、SCP Clearinghouse は SCP に関するイベント掲載、報告者やガイドラインなどの公開、各種専門家データベースなど、情報共有プラットフォームとして広く活用されている。さらに、メンバー間のコミュニケーション強化と普及のためのプラットフォームとしてウェビナー(ウェブセミナー)を展開しており、そのウェビナーで紹介したコンテンツを YouTube の SCP Clearinghouse チャンネルにて

公開している。

SCP Clearinghouse : <http://www.scpclearinghouse.org/>

YouTube SCP Clearinghouse チャンネル : <https://www.youtube.com/user/SCPClearinghouse>

1-2 SPP プログラムの重要な活動の進捗状況

1-2-1 MAC ミーティング

SPP プログラムでは、プログラムの方針、活動および様々な計画の策定に関する指導を行うマルチステークホルダー・アドバイザー委員会(MAC)が設置されており、2015年度は5月、9月および2月の計3回、ウェビナー(ウェブセミナー)による会合が行われた。MACメンバーはウェビナーや直接会合を通してプログラムの実施に貢献している。MACメンバーの任期は1期2年で、2期まで継続が可能である。プログラム開始当初のメンバーの任期が2015年2月に終了したことを受け、3月に新メンバーの募集が行われた。日本からは、国際グリーン購入ネットワーク(IGPN)とエコマーク事務局が申請し、10YFP SPP プログラムのコーディネーションデスクの承認を得て MAC メンバーに就任した。なお、2015年4月~2017年3月を任期とする MAC のメンバー総数は22で、IGPNは2期目、エコマークは1期目となる(表1)。

表1. MAC メンバー(2015年4月~2017年3月)

	組織名称	地域	組織種別
1	Mauritius Procurement Policy Office	アフリカ	政府
2	Korean Environmental Industry & Technology Institute (co-lead)	アジア太平洋	政府
3	Environmental Development Center of Ministry of Environmental Protection (EDC), China	アジア太平洋	政府
4	Eco Mark Office of Japan Environment Association	アジア太平洋	NGO
5	Indian Railways	アジア太平洋	政府
6	Swiss Federal Office for the Environment (FOEN)	ヨーロッパ	政府
7	Swedish Competition Authority	ヨーロッパ	政府
8	SKL Kommentar	ヨーロッパ	自治体連合
9	Netherlands Ministry of Infrastructure and the Environment	ヨーロッパ	政府
10	United Nations Environment Programme (lead)	国際	国際機関
11	ICLEI – Local Governments for Sustainability (co-lead)	国際	自治体連合
12	Forest Stewardship Council (FSC)	国際	NGO
13	International Green Purchasing Network (IGPN)	国際	NGO
14	Secretariat of the Convention on Biological Diversity	国際	国際機関
15	ITC-ILO (Int. Training Center of the ILO)	国際	国際機関
16	CEGESTI	中南米カリブ海	NGO
17	NCPC Colombia (National Center for Cleaner Production and Environmental Technologies/CNPMLTA)	中南米カリブ海	NGO
18	United States Environmental Protection Agency	北米	政府
19	Sustainable Purchasing Leadership Council (SPLC)	北米	NGO
20	Institut des Finances Basil Fuleihan-Lebanon	西アジア	政府
21	International Institute for Sustainable Development (IISD)	国際	NGO
22	ChileCompra	中南米カリブ海	政府

◆第9回 MAC ミーティング

開催日：2015年5月6日

2015年5月6日に、第9回 MAC ミーティングのウェビナーが開催され21団体が参加した。会議では Modus Operandi(運用方針：MO)の最終案が採択された。また、コーディネーションデスクが作成したビジョンドキュメントの草案に対して MAC メンバーから様々な意見が出された。2016年~2017年

のワークプランについては、対象テーマの選択や具体的な目標、成果に関する言及の必要性が指摘された。このほか、各ワーキンググループの進捗状況や国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)への参加に関して情報が共有された。

◆第 10 回 MAC ミーティング

開催日：2015 年 9 月 22 日

2015 年 9 月 22 日に、第 10 回 MAC ミーティングのウェビナーが開催された。本会合には 18 団体が参加し、事前に回覧されたビジョンドキュメントの修正版を承認した。コーディネーションデスクは採用されたワークプランについて説明し、進行中のワーキンググループとそのリード機関を紹介した。ワークプランの実施に必要な 543,397 ドルのうち、スウェーデン政府環境省、ISEAL Alliance、オランダ政府環境省がワーキンググループ 4a、4b(1)、4b(2)、4c の予算 209,808 ドル(全体の約 38%)を確保しているほか、KEITI も対象グループを限定せずに 150,000 ドルの予算を供与する予定である。しかしながら、プログラム全体では予算が不足しているため、MAC メンバーに対し資金調達への協力が呼びかけられた。このほか、7 月にパリで開催されたフラッグシッププロジェクトワークショップの成果について報告があった(後述参照)。

◆第 11 回 MAC ミーティング

開催日：2016 年 2 月 24 日

2016 年 2 月 24 日に、第 11 回 MAC ミーティングのウェビナーが開催された。本会合では、ワーキンググループの進捗状況、トラストファンドプロジェクトの始動、2016 年版グローバル・レビューの準備状況等が紹介された。コーディネーションデスクは、2016 年～2017 年のワークプランに関し、WG2A、2B、4A、4B(1)で活動を実施するための資金調達が難航していると述べた。ISO20400「持続可能な調達」の策定については、草案作成の段階にあるが、ISO 事務局は OECD 多国籍企業行動指針や国連のビジネスと人権に関する指導原則との一致を目指しているため、タスクフォースが設置されたことが報告された。また、SDGs の指標作成については、国連統計委員会(UN Statistical Commission)が提案された指標を検証した上で、国際連合経済社会理事会(ECOSOC)および国際連合総会(GA)に提出して承認を得るというプロセスが説明された。

1-2-2 10YFP 信託基金(トラストファンド)

10YFP 信託基金(トラストファンド)とは、SCP に寄与する取り組みを支援するために UNEP が設立し、管理している基金制度で、発展途上国および経済移行国の地方、国、地域の行政機関、組織(あるいは従属する組織)、またはこれらの国に本部を置く非営利市民団体、科学・技術機関に限り応募が認められている。10YFP プログラムのうち最初に募集が行われた SPP プログラムでは 51 件の応募があり、10YFP 事務局と MAC メンバーによる事前審査、さらに 10YFP 評議員の審議を経て、以下の 3 件が採択された。

- 南アフリカ:西ケープ州での製品サービスシステム導入による SPP の主流化(西ケープ州政府と IISD の協働)
- ウルグアイ: SPP システムへの移行(ウルグアイ環境省、政府調達機関、国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)の協働)

- フィリピン: フィリピンの持続可能な消費と生産を促進するための、ケソン市におけるグリーン公共調達を導入と実践(PCEPSDI とケソン市環境保護・廃棄物管理局の協働)

1-2-3 ウェビナー(ウェブセミナー)

本年度開催された SPP プログラム関連のウェビナーは下表 2 の通りである。YouTube SCP Clearinghouse チャンネルで視聴が可能となっている。

<https://www.youtube.com/user/SCPClearinghouse/videos>

表 2. SPP プログラム関連ウェビナー

開催日	タイトル/発表者	内容
2015年6月12日	都市と建築物の気候変動ファイナンスと SPP/Global Initiative for Resource-Efficient Cities、UNEP	既存の気候変動ファイナンスの手段に関する意識向上、SPP を支援するための気候変動関連メカニズム、建築物の性能向上・評価に使用する手段の紹介
2015年6月30日	スウェーデンの GPP と EPA による GPP 関連活動/Swedish EPA	スウェーデン EPA の GPP に関する知見、公共部門における GPP 調査の結果、サプライチェーンと SPP の持続可能性調査の結果
2015年7月20日	公共調達における持続可能性主張の扱い/SPP プログラムワーキンググループ 4B	ISEAL Alliance が作成した環境ラベルに関するウェブサイトの紹介、持続可能性主張を参照する際の注意事項
2015年7月30日	SPP による環境配慮型の冷媒と空気調整装置技術の促進/UNEP、US EPA	アジア太平洋地域における HFCs 代替品の公共調達推進事例(モンゴル)、排出量削減と責任ある廃棄を促進するための政府・企業間協力事例(アメリカ)
2015年8月26日	Asia-Pacific GPEL ネットワーク第2回ウェビナー/UNEP	ベトナムの SPP とグリーンラベルプログラム、東南アジアにおける環境ラベルの調和の進展と SCP
2015年9月22日	ワーキンググループ 2B 最終ウェビナー/Sustainable Purchasing Leadership Council	ワーキンググループ 2B の活動概要、SPLC が作成した Guidance v1.0 の紹介
2015年9月28日	保健分野における持続可能な調達の国連イニシアチブ/UNEP DTIE、UNDP	デンマーク保健部門の持続可能な調達タスクチームの紹介、UNDP の調達戦略とサステナビリティ、国連人口基金のグリーン調達イニシアチブ
2015年11月27日	アジアにおける 10YFP SPP プログラムの活動	マレーシア GPN、Planet Procurement, Ltd、グリーン公共調達パートナーシップ(中国)の活動紹介
2016年2月3日	SPP と循環経済/欧州委員会、SPP Regions、REBUS	WG3A による製品サービスシステムの事例、SPP Regions の調達対象分野、REBUS プロジェクトの概要

1-2-4 2016年版 Global Review on SPP(2016年版 SPP グローバル・レビュー)

最初のグローバル・レビューが発行された 2013 年以降に 10YFP SPP プログラムが始動し、SPP 評価のために二つのワーキンググループが設立されたが、SPP の取り組みや実施組織に関して信頼性のある最新情報を入手することは関係者の長年の要望でもあった。2016 年版グローバル・レビューは、SPP 政策の評価、各国の努力と成果、実施における障壁や課題、革新的な取り組みや動向を盛り込むことで、

この要望に応えるものとなる。また、10YFP SPP プログラムを通じて構築されたネットワーク、ワーキンググループ 2A および 2B による方法論的考察、2013 年版レビューの実績と知見、アジアのパートナーによる強力なチームの拡大等に基づき、2016 年版グローバル・レビューのための調査は、より正確かつ相対的な方法で行われるだけでなく、世界の SPP 政策や取り組みに関して包括的で示唆に富む評価を示すことになる。

2016 年版グローバル・レビューの調査票配布は 2016 年 3 月中旬から下旬に実施され、回答は 5 月初旬に締め切られる。調査結果の分析は 2016 年 5 月中に行われる予定である。Ecoinstitut と Industrial Economics Inc. が中心となり、UNEP、KEITI、ICLEI の協力を得て調査を実施する。

1-2-5 10YFP SPP プログラム WG の進捗状況

1) **WG2A** Monitoring SPP Implementation(SPP の実施に関するモニタリングと評価)

WG2A は SPP 導入・実践のモニタリングに関する知識や経験を政策立案者や専門家に広く開示することを目的に掲げ、(a)組織レベルの SPP 導入・実践モニタリングの枠組みと効果的なシステムの提案、(b)SPP の進捗報告のための国際枠組みの提案、(c)オタワ(カナダ)、南オーストラリア州、エストニア、インド、日本、スイス、タイ、アメリカ等様々なレベルの政府による SPP 施策モニタリングの例示という成果を挙げた。最終報告書“Monitoring Sustainable Public Procurement Implementation: Recommendations and Case Studies¹”が 2016 年 2 月に SCP Clearinghouse で公開された。

WG2A では、新たな事例の調査や報告書で示した提案の検証を行うために活動期間の延長を決め、2016 年～2017 年の活動資金の調達を図っている。

2) **WG2B** Measuring Impacts and Communication Benefits(影響評価および利益の情報共有)

WG2B は SPP の影響評価および利益の情報共有に関する手引きを作成し、2015 年 5 月から 7 月にかけて試験的に導入した。その結果、13 団体からフィードバックがあり、最終報告書に主な成果が盛り込まれた。最終報告書“Measuring and Communicating the Benefits of Sustainable Public Procurement: Baseline Review and Development of a Guidance Framework²”は、2016 年 1 月に SCP Clearinghouse で公開された。また、11 月にソウル(韓国)で開催された国際専門家会議では、SPP による二酸化炭素削減効果の測定について議論し、調達の過程で製品やサービスが気候変動に及ぼす影響への配慮、特に入札事業者を評価する際に低炭素型製品やカーボンコストを考慮することを求めたソウル宣言をまとめた。WG2B は、12 月 5 日にパリで開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)サイドイベントの中で温室効果ガス排出における SPP の影響について発表し、ソウル宣言を紹介した(後述参照)。

WG2B では、2016 年～17 年の活動計画を策定しており、グループを主導する機関と資金提供者を募っている。

3) **WG3A** Integrating Product-Service System in SPP(SPP における製品サービスシステムの統合)

WG3A の成果報告書“Using Product-Service Systems to Enhance Sustainable Public Procurement³”

¹ URL: <http://www.spcclearinghouse.org/news/187-release-of-report-monitoring-spp-implementation.html>

² URL: <http://www.spcclearinghouse.org/news/181-release-of-report-measuring-and-communicating-the-benefits-of-sustainable-public-procurement-spp.html>

³ URL: http://www.unep.org/10yfp/Portals/50150/10YFP%20SPP/3A_Technical%20report.pdf

が 2015 年 5 月に完成し、SCP Clearinghouse で公開されたほか、2016 年 2 月に行われたウェビナーでも紹介された。本書では、製品サービスシステムと SPP との関係性について、国際的な知見を含めて検証している。また、調達担当者、政策立案者、および事業者を対象とした研修モジュールを作成し、公開する予定である。WG3A では 2016 年の目的と成果達成のための作業計画を立てており、Circular Procurement に基づく、より包括的な製品サービスシステムの展開が検討事項の一つとなっている。

4) **WG4B** Supporting SPP Implementation through the Use of Ecolabelling and Sustainability Standards(環境ラベルと持続可能な基準の適用による SPP の実施支援)

ISEAL Alliance と UNEP を中心に活動している WG4B は、ラベルや基準の適用による SPP の実施に関する資料の照合と共有を継続している。WG のニュースレターが 2015 年 5 月に発行されたほか、7 月のウェビナーでは ISEAL による調査に焦点を絞りつつ、公共調達における持続可能性主張と環境ラベルを理解することの重要性を議論した。また、9 月にブラジル・サンパウロで開催された直接会合では、SPP の主な成果と役割がテーマになり、SPP においてラベルと認証制度の利用を促進するための Central Point of Expertise on Timber(CPET)専門家センターモデルの反復実施に関する調査が紹介された。

WG4B は、2016 年の活動として 10YFP の SPP 以外のプログラムとの連携を検討しており、具体的に消費者情報プログラムとの調整を図っているところである。

5) **WG4C** Promoting Resource-efficient Business Models and Circular Economy(資源効率のよいビジネスモデルと循環経済の促進)

WG3A の既存メンバーの一部が草分け的存在となり、新たなワーキンググループを立ち上げた。WG4C の目的は、協働の機会や専門家による能力開発ツールの利用を増やし、SPP の実践を通じて経済のグリーン化や持続可能な発展を促進することである。

2015 年 11 月にスペイン・バルセロナ市議会とカタローニャ政府代表者を対象に circular procurement の研修会が実施されたほか、同月にバルセロナ(スペイン)で行われた Procura+では優先順位付けアプローチが紹介された。2016 年 4 月にオランダ水運管理局が主催するアムステルダム Circular Procurement 会議では、circular procurement の進捗と方向性に加え、新たなビジネスモデル、製品サービスシステム、およびサプライチェーンマネジメントの評価を含むこれまでの成果と課題が紹介される予定である。

1-2-6 10YFP の重要な活動の進捗状況

1) 10YFP 第 1 回世界会議

開催場所：アメリカ・ニューヨーク

開催日程：2015 年 5 月 14 日～15 日

10YFP ステークホルダーの世界会議が 5 月 14 日にニューヨーク(アメリカ)で開催され、SCP パターンへの移行の普遍的特徴と付加価値の例示、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)およびポスト 2015 開発アジェンダの実施体制としての 10YFP の推進等が議論された。会議では、多くの参加者が持続可能な開発における SCP の重要性について言及し、SCP への移行が貧困撲滅や気候変動の緩和といった地球レベルの重要課題とも関連することを強調した。

翌 15 日には、10YFP の実施と連携をテーマとした会議が開催され、既存の地域プロジェクトや国家

戦略との相乗効果、複数の 10YFP プログラムにまたがるワークエリアや大規模なプロジェクト案の確認等が議論された。ここでは、10YFP の各プログラムの代表者がプログラムの進捗状況、展望、課題について報告し、プログラム間の連携の可能性について議論した。

二日間の会議を通して、既存のイニシアチブを基盤とする 10YFP の構築とポスト 2015 開発アジェンダへの統合、10YFP のブランド化、プログラムの強化とプログラム間の連携について様々な提案が示された。提案の中には、国や地域のキャパシティビルディングの提供、10YFP の国家窓口担当者の役割強化と横断的連携、企業参画のための事例づくり、コミュニケーション戦略の構築、分野横断的なフラッグシッププロジェクトによる共同提案の募集等が含まれる。

2) 10YFP フラッグシッププロジェクト

10YFP フラッグシッププロジェクトは、広範囲にわたり様々なステークホルダーがコレクティブインパクトを生み出すことによって、10YFP の目的と機能に対して十分な貢献を果たすことを狙いとしている。10YFP 事務局は、10YFP のワークプランの実施を支援するために 10YFP フラッグシッププロジェクトを推進することとし、このプロジェクトのワークショップを 2015 年 7 月 15 日～16 日にパリで開催した。ワークショップの目的は以下の通りである。

- (1) 10YFP プログラムにおける大規模なプロジェクト、即ちフラッグシッププロジェクトの策定プロセスを大きく前進させ、10YFP の宣伝や推進を後押しし、ポスト 2015 開発アジェンダの実行に寄与する。
- (2) 5 つのプログラムのリード機関、MAC メンバーおよびパートナーが集結してプロジェクトコンセプトの作成を担う「プロジェクトコンソーシア」を設立し、10YFP プログラムの横断的な連携およびプロジェクトを前進させる。

SPP プログラムからはイクレイ、SPLC、CEGESTI、BSR(Business for Social Responsibility)の 4 団体がワークショップに参加した。SPP プログラムから 4 件が提案され、SPP 総合プロジェクトとして低炭素型製品・サービスの特定と調達に焦点を絞ることになった。10YFP 全体では、提案された 17 のプロジェクトのうち以下の 9 件が第一段プロジェクトに指定された。

- (1) 低炭素製品・サービスの特定と調達に関する SPP 総合プロジェクト
- (2) 食品、飲料、電気・電子製品に特化したサステナブル製品、サービス、ビジネスモデルおよびライフスタイルの発展と促進
- (3) 食品、飲料、電気・電子製品の小売業者およびブランドオーナーによる製品の調達先決定段階でのサステナビリティの統合
- (4) 持続可能な食品：サステナブルツーリズムプログラム、ホテル業界との協働による持続可能なバリューチェーンとメニューの構築（世界規模）
- (5) 南アフリカのツーリズムと環境保全における持続可能な消費と生産のギャップ解消（地域規模）
- (6) ベトナムの世界遺産および自然保護区周辺の観光部門における持続可能な生産と消費の主流化（国家規模）
- (7) 気候変動に対応した構築環境カリキュラム
- (8) リーダーシップ、イノベーション、教育を通じた都市の持続可能なライフスタイル形成
- (9) 持続可能なライフスタイルにおける事業投資の活性化

3) 第2期 10YFP 理事会の任命について

2013年9月に発足した10YFP理事会の任期が2015年9月15日に満了となった。任期中、理事会は委託事項の採択、10YFPの最初の6つのプログラムの指導、持続可能なフードシステムの採択のための基準と過程の設定、10YFPトラストファンドの運用指導を行った。新しい理事会は国連の地域グループの任命を受け、アルバニア、アルゼンチン、ドイツ、インドネシア、ケニア、メキシコ、ナイジェリア、韓国、ルーマニア、トルコの10カ国から構成され、任期は2017年9月15日までとなる。

4) Asia-Pacific GPPEL ネットワーク会合

ASEAN+3 GPPEL ネットワークは2015年にAsia-Pacific GPPELに改称された。2015年度の本ネットワークに関する進捗としては、2015年8月26日にAsia-Pacific GPPEL ネットワーク第2回(ウェビナー)<1-2-3項参照>、および以下に示すハイレベルトレーニングが実施された。

●アジア太平洋諸国における GPP と環境ラベルの実装に関するハイレベルトレーニングワークショップ

開催場所：マレーシア・クアラルンプール

開催日程：2015年12月15日～17日

アジア太平洋諸国におけるGPPと環境ラベルの実装に関するハイレベルトレーニングワークショップが開催された。マレーシアのエネルギー・グリーンテクノロジー・水道省(KeTTHA)およびグリーン購入ネットワークマレーシア(GPNM)が主催し、UNEPが共催で、GPPの政策担当者および環境ラベル機関の担当者が40名程度参加した。本ワークショップは、同地域でGPPおよび環境ラベルの先進国からの知見や経験の共有、グッドプラクティスの共有として、日本、中国、韓国、マレーシア、タイの事例をUNEPのコンサルタントによる分析も交えて紹介され、各国のGPP等の実施における課題解決に関して議論が行われた。

1-2-7 その他 UNEP に関連する会議

1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ(ポスト2015開発アジェンダ)

2015年9月にニューヨークで開催された国連持続可能な開発サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、SDGsが2015年に達成期限を迎えたミレニアム開発目標に代わる新たな国際目標として位置付けられた。SDGsは17の目標(ゴール)と169の項目(ターゲット)から成り、目標12に「持続可能な消費と生産パターンの確保」が掲げられている。また、目標12のターゲットには、10YFPの実施、天然資源の持続可能な利用と管理、製品ライフサイクルを通じた廃棄物の管理、廃棄物の大幅削減、持続可能な公共調達の促進等が含まれる。その他の目標におけるSCP関連ターゲットとして、エネルギー効率の改善(目標7-3)、消費と生産における資源効率の改善および経済成長と環境悪化の分断(目標8-4)、環境技術の導入に伴うインフラ改善(目標9-4)等がある。

(仮訳)

目標 12：持続可能な消費と生産のパターンを確保する

ターゲット (要旨)

- 12.1 すべての国における持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み(10YFP)の実施、先進国主導の下、全ての国々が対策を講じる
- 12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用の達成
- 12.3 小売・消費レベルにおける食料廃棄の半減と生産・サプライチェーンにおける食料損失の減少
- 12.4 製品ライフサイクルを通じた適正な化学物資や廃棄物の管理及びこれらの大幅削減による人や環境への影響の最小化
- 12.5 廃棄物の大幅削減
- 12.6 大企業、多国籍企業による持続可能な取り組みの導入と定期的な報告の奨励
- 12.7 持続可能な公共調達への慣行の促進
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報の普及と意識の向上
- 12.a 開発途上国の持続可能な消費・生産形態促進のための科学的・技術的能力強化の支援
- 12.b 持続可能な観光業に及ぼす影響の測定手段の開発・導入
- 12.c 各国の状況に応じた税制改革、有害な補助金の段階的廃止、化石燃料に対する補助金の合理化その他の目標における SCP 関連ターゲット
- 8.4 消費と生産における資源効率の漸進的な向上による、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに沿った経済発展と環境破壊の分断
- 9.4 資源の利用効率の向上、クリーン技術や環境技術によるインフラ改良と産業の改善

2) Procura+セミナー

開催場所：スペイン・バルセロナ

開催日程：2015 年 11 月 11 日

本セミナーは、Procura+の創設メンバーであるバルセロナ市議会、バルセロナ首都圏、ならびに設立当初から参加しているバルセロナ地方議会が GPP 2020 プロジェクトコンソーシアムの協力を得て開催し、低炭素型社会を実現するための調達を計画する際の課題を探るために 25 を超える都市と地域から 90 人以上が参加した。翌 12 日には Procura+の参加者と戦略的パートナーのための会合が開かれ、キャンペーンの計画を見直して Procura+ European Sustainable Procurement Network を設立することになった。また、セミナーと会合の内容は、公共調達担当者と SPP 専門家の関係構築から得られる知見に特化された。

3) COP21 サイドイベント「SPP による温室効果ガス排出削減効果」

開催場所：フランス・パリ

開催日程：2015 年 12 月 5 日

10YFP SPP プログラムのコーディネーションデスクは、COP21 の会期中にサイドイベントを開催した。本サイドイベントの目的は、温室効果ガス排出量削減の手段として SPP の潜在性に対する意識を向上させることであり、ワーキンググループ 2B の報告書“Measuring and Communicating the Benefits of SPP: Baseline Review and Development of a Guidance Framework”から欧州(GPP 2020 プロジェクト)、アジア(韓国)、北米(アメリカ)の事例が紹介された。

また、SPP プログラムの代表が“低炭素型製品の調達による気候変動の緩和”と題したソウル宣言を発表した。ソウル宣言の目標は、(1)気候変動に関する国の約束を果たす政策手段として SPP を強調すること、ならびに(2)民間部門と公共部門が団結して持続可能な調達に取り組み、目標の早期達成を目指すことである。ソウル宣言では、調達の過程で、製品やサービスが気候変動にもたらす効果への配慮、特に入札者を評価する際に低炭素型製品やカーボンコストを考慮することを求めている。また、事業者

やサプライチェーンが、積極的に低炭素型製品への移行、ソリューション、製造過程に関与することの必要性を述べている。

4) 持続可能な調達に関するグローバルリードシティーネットワーク第1回会合

開催場所：フランス・パリ

開催日程：2015年12月5日

持続可能な調達に関するグローバルリードシティーネットワーク(GLCN on SP)の第1回年次会合が開催された。ネットワークのメンバーであるオークランド(ニュージーランド)、ケープタウン(南アフリカ)、デンバー(アメリカ)、アントワープ(ベルギー)、ヘルシンキ(フィンランド)、オスロ(ノルウェー)、ケソン市(フィリピン)、ロッテルダム(オランダ)、ソウル(韓国)、ワルシャワ(ポーランド)の各都市が、イクレイ - 持続可能性をめざす自治体協議会およびソウル市(韓国)と協力してこのネットワークを主導している。

ソウル市長と GLCN on SP の議長は、グリーンな消費と生産のシステムを構築し世界に広げる努力を呼びかけ、参加した自治体は持続可能な調達の取り組みと成果に関する知識や経験を共有した。ネットワークの参加団体は、サステナブル調達を世界的に促進することを目的に活動を展開している。